

中央区自治協議会部会の設置及び運営に関する要綱（案）

（趣旨）

第1条 この要綱は、新潟市区自治協議会条例（平成18年新潟市条例第74号。以下「条例」という。）第10条第1項の規定に基づき、中央区自治協議会（以下「自治協議会」という。）が設置する部会に関し、必要な事項を定める。

（要綱の見直し）

第2条 自治協議会は、委員が改選された際にこの要綱の必要な事項の見直しを行う。

（組織及び役割）

第3条 自治協議会に置く部会と所管する分野は、次の表に掲げるとおりとする。

名称	第1部会	第2部会	第3部会	第4部会	中央区自治協議会だより編集部会
分野	○商店街、産業 ○まちなか回遊、交流人口 ○賑わい創出 ○交流人口 ○都市機能 など	○協働、健康・福祉 ○協働 ○子育て・教育 ○健康・福祉 ○防災・防犯 ○生活環境 など	○教育連携・社会教育 ○防災・防犯 ○歴史・文化 ○水辺 ○緑化 など	○都市機能、まちなみ ○生活環境 ○水辺、緑化 ○歴史・文化 ○産業 ○まちなみ など	「中央区自治協議会だより」の編集 など

2 部会は、所管する分野及び区ビジョンまちづくり計画に係る必要な事項、その他部会が必要と認める事項を調査、審議及び検討する。

3 自治協議会が必要と認めるときは、前項のほか、特定の課題を審議及び検討するため、特別部会を置くことができる。

（構成）

第4条 自治協議会の委員は、前条第1項に規定する部会のうち「中央区自治協議会だより編集部会」を除く他の部会（以下「4部会」という。）のいずれか1つの部会へ所属する。

2 4部会に所属する委員（以下「部会委員」という。）数は、均衡を図るよう努める。

3 「中央区自治協議会だより編集部会」の部会委員は、4部会の部会委員から各2名の委員をもって構成する。

4 前条第3項に定める特別部会の部会委員は、その都度、自治協議会で定める。

（任期）

第5条 部会委員の任期は、自治協議会の委員の任期とする。

（部会長、副部会長及び書記）

第6条 部会には、部会長、副部会長及び書記を置き、当該部会委員の互選によりこれを定める。

2 副部会長は、部会長が欠けたとき、又は部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 書記は、会議概要等を作成する。

(会議の開催及び運営)

第7条 部会の会議は、部会長が招集する。

2 部会長は、会議の議長となる。

3 会議は公開で行う。ただし、議長が必要と認めるときは、会議に諮ったうえで公開しないことができる。

4 自治協議会の委員は、所属する部会以外の会議に出席することができる。また、部会長が認めるときは、その会議において発言することができるが、採決に加わることはできない。

5 部会長は、必要があると認めるときは、自治協議会の委員以外の者に会議への出席を求め、説明又は意見を求めることができる。

6 部会の運営は、部会員が自主的・主体的に、議事の進行、検討するテーマの設定及び会議概要の作成を行う。

7 会議の内容については、全体会議において報告を行う。

8 部会長は、必要があると認めるときは、会議に諮ったうえで所管する分野の一部について部会内で設置したグループに検討させることができる。

(全体会議からの付託事項)

第8条 全体会議から付託された案件については、部会において諾否を含め、審議及び検討する。また、その審議及び検討の結果について全体会議に報告する。

(会議の補助)

第9条 会議会場の手配及びその準備並びに担当部署への取次ぎなど会議の補助については、中央区役所地域課で行う。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、自治協議会で定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月23日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月28日から施行する。

(資料議 3 参考資料)

第2章

中央区 区ビジョンまちづくり計画体系図

